

Title	大学の地域貢献についての一考察とその事例
Sub Title	A note for the development of relationship between universities and local communities
Author	長田, 進(Osada, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2008
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学 (The Hiyoshi review of the social sciences). No.19 (2008.) ,p.15- 28
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10425830-20090331-0015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大学の地域貢献についての一考察とその事例

長 田 進

1. 最初に

この短い論文の目的は、大学と地域の連携のあり方について、従来の論説をまとめた上で、筆者が2006年度以降に行っている大学と地域の連携に関する活動事例を示すことである。

歴史的に見ると、大学はある一定以上の人口規模を持つ都市国家に設立されることが一般的である。そして、大学は研究の場所であると同時に、教育の場所としても重要な役割を果たしてきた。このことから、大学は都市型の機関だということが可能である。また、大学のあり方を考える場合には、それぞれが位置する都市との関係がどのようなものとなっているかについて考察を加える必要がある。

大学が持つ研究と教育の二つの機能を如何に地域社会からの要望と結びつけるのが今日では強く求められている。日本の大学はかつては地域と交流をすることを必ずしも重視していなかった、近年ではこの点で少しずつ改善していると言える。多くの大学では地域貢献を重要な役割として位置づけ、各種の取り組みを行っている。そして、大学も地域で行う活動を通じた教育効果に自覚的になった。その結果実際に地域で研究や教育に関する諸活動を行う機会は多くなっている。

以上を踏まえて、この文章は以下の構成で書き進めている。まず2章では、大学と都市の関係について、歴史的見地から考察を行うことにする。それに続いて、地域貢献や大学と地域の連携について述べられた内容についてその内容の整理を行う。その上で、現在の取り組み事例として、大学と遠方の地域連携の事例と、大学街の復権を目指して行っている、筆者の取り組み事例を紹介する。その上で、大学と地域の連携について注意する項目について、言及を行う。

2. 大学の地域貢献についての考察

2-1. 歴史的に見た世界の大学と地域の関係

樺山（1998）は、大学と都市とはその設立から密接な関係が見られることを、世界中の大学を取り上げることで示した。その中では、ヨーロッパ（パリ、ボローニア、オックスフォード、ベルリン）、アメリカ（ハーバード）、イスラム圏（アズハル）、アジア（北京、ソウルの大学）を代表する大学を取り上げている。これらの、世界中の都市を代表する大学の誕生と発展について考察を行うことで、高等教育機関としての大学にそれぞれの事情に合わせた形で多様な形があることを示している。そして、近代までの京都・大阪の大学と、近代以降の東京の大学を取り上げることで、日本の大学についても考察を行っている。その上で、将来の大学のあり方について、日本の場合、大学はその位置する地域と調和して存在することが必要であると、結論づけている。

日本の大学が地域と調和を図ることが必要であるとする立場から、小松（2006）は、今までの多くの日本の大学が地域との結びつきが弱かったとした上で、その背景について考察を行っている。彼は、日本の大学の成立の一般的なパターンと関連付けて、以下にあげる三点について言及している。まず、大学の経営形態が地域に依存するものでなかったため、地域に対するアピールが過去に必要とされなかった点がある。日本の大学の主な収入源は国家予算の投入と、学生からの学費、そして出身者を中心とする寄付に依存しており、地域、および地域企業からの収益は必ずしも重要でなかったため、注目が遅れたとしている。二番目に、大学は小学校等の教育機関と異なり、空間的に広い地域から学生を集めており、大学の位置する地域に特別な関心を持つ関係者は決して多数派でなかったことがある。このことは地域に注目する機会が少ないことを示唆する。最後に、大学と地域の間には、単に大学がその地域の位置する、以上の関係を持つという意識がそもそも存在しなかった。これらの点から、大学の意義について地域から具体的に求める内容を持たなかったことをあげているが、これからの日本の大学は、地域と関係を深めていくことが重要になるという意見を上げており、この点で、樺山の意見を同じくしているといえる。

2-2. 大学の地域貢献に関する調査

現在、大学が地域に対してどのような取り組みを行っているかについて、その活動状況を知るための指標として、日経グローバル誌における大学の地域貢献度ランキングをもとに、現状を理解してみることとする。日経グローバル誌では、2006年より、大学の地域貢献度について独自のインデックスを作成して大学別の順位を決定し発表している。このランキングでは、大学の地域貢献として取り扱う範囲は、住民への公開講座・企業との共同研究・自治体や市民との連携事業・地域貢献の組織・制度や人的配置（地域連携事務室の設置等）、幅広いものであることを認めたとうえで、4つの視点からの指標を設定している。その内容は、（1）大学の組織制度に関する地域貢献の取り組み、（2）学生との関係が主体となる地域貢献、（3）企業／団体／行政に関係して行う地域貢献、（4）主に住民／団体との関係に対して行う地域貢献、となっている。この4種類の指標に従って評価を行っている。

この結果を眺めてみると、大きく三つの特徴を読み取ることができる。まず、国公立大学の評価が高い点があげられる。総合評価で一位となったのは公立大学である北九州市立大学であることに象徴されている。その他、総合貢献度が高い上位100大学のうち、52の国立大学と21の公立大学が占めており、この特徴を強く裏づけている。特に地方の国公立大学は、もともと社会貢献が求められやすい状況である。これに加えて、地域密着型の活動を行うことは、地域から見た大学が位置する意味を示しやすいことをあげることが出来る。二つ目の特徴として、総合大学より、専門性の高い単科大学が高い評価を受ける傾向が見られる点である。これは、専門性の高い大学はその特徴も明確であるという点で、具体的な活動の絞込みが行われ、結果として、効果的な地域貢献を行えるのではないかと指摘されている。三つ目の特徴は、地域性と大学の貢献度の関係に特別な傾向が以前ほど見られにくくなっていることがある。2006年の第一回調査の時には、西日本の大学は一般に東日本の地域貢献度が高い、西高東低傾向が見られたのが、2008年度の調査では、西高東低の傾向が見られにくくなり、特別な地域差は見られにくくなった。

実際の取り組みだけでなく、大学と地域がどのような関係を築くべきかについて考慮することも、大学の地域貢献を問うには重要である。この点に関連して、大宮・増田（編）（2007）は、平成16年に行われた文部科学省が行った大学の地域貢献に関する意識調査の報告を紹介している。これによると、地域社会と大学の連携や貢献に関す

る考え方について、ミスマッチが発生しているという興味深い指摘を行っている。この調査によると、対象となった多くの大学が考える地域連携・貢献に関する活動とは、「公開講座の充実」や「住民の教養の向上」が多数を占めている。一方、地方自治体や地域のまちづくり協議会が大学に期待するものは、「シンクタンクとしての役割」や「地域政策や地域づくりに関する提言」を求めているという結果であった。以上のミスマッチは、地域と結びつきが歴史的に弱く、大学を「知」の集積とする大学が持っている意識と、「研究者」の集団として、地域の問題に取り組み発展に関与して欲しいという地域が持つ意識との違いに起因するものだと言える¹⁾。

ただ、このすれ違いをみせた両者の間にも共通意見を持つ項目があったことにも触れる必要がある。「学生による地域の活性化への貢献」に関しては、大学側も自治体まちづくり協議会も重要だと考えていることが確認された。このことは、これからの大学には、新しい取り組みとしてアピールすることになっていくと思われる。

2-3. 大学の地域貢献活動の公表事例

地域社会からの大学に対する期待に対して、大学はどのように対応することが望ましいのか。その例として、積極的に情報発信を行っている代表例として、高崎経済大学の活動がある。高崎経済大学は群馬県高崎市という地方都市に位置しており、社会科学に特化した単科大学である。そのため、地域諸問題に対応することで地域の対する大学の価値を高めることが求められた。その結果、大学付属の産業研究所を設立し、地域にその存在意義を示すことになった（高崎経済大学付属産業研究所 2003）。このような地方にある公立大学として、地域社会に還元するサービスとして講演会、シンポジウム等を行うことも必要であり、また地域からの研究委託を受けて社会的にニーズのある研究を進めることで研究機能を強化する取り組みになると主張している。

都市行財政問題懇談会（2004）では、高崎経済大学の産業研究所の事例に加えて、釧路公立大学の地域経済研究センターの設立を例にとり、地域貢献と組織の運営に

1) 今回の論文では、大学に対して地域参加を求める声が大きくなっていることに焦点を当てているが、同時に、都市計画に関する制度の変化を考慮することも重要な考え方であろう。実際、1990年代以降の日本の都市計画制度が地域住民の意見を反映することを求める制度に向けて都市計画法の改正等を行っている点については考慮する必要がある。このような変化は、住民や地域社会にとって、大学は地域のまちづくりに対して重要な役割を果たすことを求める傾向があると考えられる。

についての考察している。釧路公立大学の地域研究センターを設立した経緯は、大学研究者からの要望にしたがって設立したというよりも、むしろ、地域のニーズを汲み取る形で大学当局がトップダウンで設立を決定したという経緯がある。この点では高崎経済大学の事例と類似する点が見られる。また、実際に活動する場合に重要となる研究のテーマを三点あげている。一つ目は現在地域が直面する地域課題の解決に関するテーマである。これは一番差し迫った内容として実際依頼が多いとしている。具体的な内容としては、中心市街地の活性化に関する方策についてとなる。大学としてどこまで関わるのかについて難しいとしつつもアカデミズムの立場から支援することは重要だと結論付けている。二つ目には、大学の研究機関として、長期的な地域の活性化を可能にする方策の発案についての研究を行う。そして、三つ目は全国に向けての積極的な情報発信を行うことである。

伊藤・小松（2006）と伊藤・大歳・小松（2007）では、地域と大学の関係について考察するとともに、東北公益文科大学における各種の取り組み事例について紹介を行っている。彼らは、単に大学の地域貢献活動が重要だとするのではなく、地域の新設の大学にとっては、大学の生き残り戦略の意味においても大学の地域貢献活動は重要であると積極的に位置づけている。この考え方のもとで、大学がまちづくりにどのように実際に関わるのかについて、授業の舞台を実際にまちに置いて展開している事例や、まちづくりの主体となるセンターを設立する時の様子について事例の紹介を行っている。

以上の他には、現在進行形の地域と大学が連携した、大学と地域の連携によるまちづくりに関係する活動については、杉岡（2007）がその概念を整理するとともに、その事例を簡潔に紹介している。彼は、日本の都市計画、地域計画の歴史の流れから、地域住民参加の都市計画・まちづくり活動が重要視される時代の趨勢を述べつつ、今までの論者が述べてきた、大学と地域の連携について地域と大学がどのような活動を取っているのかについて考察を行っている。

杉岡（2007）は、大学と地域の連携について、主に大学の立場からどのような関係をしているのかについて、4つの立場から考察を行い、実際の取り組みを行っている。その内容は、それぞれ、（1）大学法人主導型、（2）大学教員主導型（3）学生主導型（4）ガバナンス型に分類している。最初の大学法人主導型とは、大学や自治体のトップが行う意見交換、および各々のトップが直接の方針を掲げて行う取り組みを指して

いる。次に、二番目の大学教員主導型はしばしば三番目に分類されている学生主導型と密接な関係を持っていることを指摘している。これは、大学の特定の教員や学生による活動、それはしばしば授業の一環として機能することが多いことを意味している。そして、地域と大学との関係を密接にすることにつながり、発展した結果、大学の取り組みとして認められる場合が多い。最後のガバナンス型については、杉岡は、大学や自治体の中に、地学連携によるまちづくりの専門部署やネットワークが成立し、大学と地域が連携を押し進める状態を想定している。

以上、地域から見た大学の役割について様々な見解についてまとめてきたが、大学にとって、地域と連携することのメリットについては以下の通りとなる。まず、地域で活動を行うことで学生の活動の活性化につながる点がある。このことは、大学で学ぶ学問の実地研修的な意味がある。また、このような活動を行うことで、大学、および地域に対する愛着の高まりが期待される点にある。

2-4. 大学の地域貢献についての方向性に関する考察

この章で取り上げた内容について、今後の大学と地域の連携そして大学の地域貢献として、どのような考え方が起こるのか。社会背景、大学の環境から考えると、大学からの地域への働きかけの、重要性は今後増加していくと思われる。地域のまちづくりがそれぞれの特徴を活かして活動を行うことをめざすならば、当然、大学がその中核を占めることが期待されることが予想される。

大学の立場からしても、地域に活動の場所を見出すことは、大学教育を補足し、強化する点でも重要である。学生がまちづくりに参加することについて評価が高いことは、文部科学省の調査結果からも判明している。実際に、筆者の体験においても大学生が地域を舞台として活動する点については、担当者から肯定的な評価をされることが多かった。ここでは、単なるインターンシップとしてではなく、大学生が積極的に関わることでまわりにより影響を与えるのではないかという期待が多かったと思われる。

しかしながら、現状では、大学関係者の地域貢献に対する意識は統一されているとは言えず、特定の学生や教職員の個別の取り組みに依存していることがまだまだ多い。これは、歴史的に見て大学が地域を構成する主体の一部であるという意識が弱かったことに由来すると思われる。この点について、どのように対処するかは今後の課題になるとと思われる。

このことを踏まえて、地域の問題に取り組むためにどのようなアプローチが有効かどうかは、以下にあげる事例を参照しながら議論することとする。

3. 2006年以降に経験した活動報告について

この節では、2006年度以降に、筆者が関係している地域貢献関連の3つの活動について、その概要を説明することとする。

3-1. 岐阜県高山市における飛騨コンソーシアムとの協働

2006年度より筆者が主催するセミナー形式の授業²⁾では、岐阜県高山市にて活動している飛騨コンソーシアムが取り組むまちづくり活動について協力する関係を持っている。ここでは、授業を履修する学生が主体となって、高山市を舞台としたまちづくりの活動について体験することでまちづくりに対する意識を高めることを中心とした活動を行っている。

飛騨コンソーシアムとは飛騨高山地域に位置するコンベンションセンターである飛騨・世界生活文化センターの管理・運営を通じて地域の発展に寄与し、飛騨地域の活性化における拠点施設となることをめざした諸活動を展開している組織である。飛騨コンソーシアムは、主な活動目的として以下の三点をあげている。まず、地域経済への貢献を目的とした活動である。これは、地域の地場産業の振興につながり、飛騨地域への観光客の誘致増を目指す活動を指している。次に、地域交流の活性化につながる事業の開催である。これは地域で活動している人々の地域内の交流を促進させ、地域を良く知るための研究の促進を行い、実際に学校教育との連携を図る活動を意味している。三つ目は、飛騨の魅力の周知徹底を図るための諸活動である。これは、改めて飛騨地方の特徴について評価を行った上で地域研究を行い、その内容を踏まえた上で、世界に向けた情報発信を行い、国際交流の展開をはかることで他の地域にアピールすることとしている。

以上の目的を実現させるための具体的な活動をしては、以下の活動がある。まず、地元企業の関係者にその特産品を他の地域に売り込むために必要な知識を身につける

2) 慶應義塾大学経済学部開講の「自由研究セミナー」を指す。

ための勉強会を開催している。このような地域産業の活性化の支援業務を行う一方で、地域のまちづくりの現場に建って活動している複数の NPO 団体を支援するべく、ひだ夢ネットという交流の機会を提供して、NPO が主催する各種の行事を毎月一回実施するように支援を行っている。

筆者が、飛騨センターの取り組みに関係するようになったきっかけは、2006年3月に飛騨コンソーシアムより大学生が活動するための機会を提供するから、まちづくり活動に関係してほしいという、依頼を受ける形で始まった。このような要請を行った背景としては、飛騨高山地域には大学がなく、大学生が地域に参加する活動を期待していることが大きい。このことは以下の三点を想定している。一つ目は、飛騨高山地域の観光業が永続的に発展するために、地元当事者以外の視点を求めた点にもあげられる。その時に、既成概念にとらわれない大学生が、高山市のどこに注目するのかについて注意を払うことによって、地域活性化に有益なアイデアを得るきっかけとなりうると考えたからである。二つ目は、大学と関係を持つことで、協力関係を築き、地域の新しい産業を発生させるという期待があった。三つ目は大学生が身近にいない他地域の住民にその交流の機会を持つこと自体の価値を考えたと言える。一方、大学関係者としては、地域研究・地域開発を問題意識において授業を展開する立場として、実地調査をする場所として地域と協力関係にあることは、カリキュラム編成の意味から重要であった。このような関係の下で、2006年度と2007年度に活動を行った³⁾。

2006年度に行った活動としては、高山市を対象として、地域活性化のための新しいアイデアを提案する活動を行った。これは通常の授業のカリキュラムと連動させた。まず2006年6月に飛騨コンソーシアムの担当者を慶應義塾の日吉キャンパスに講師として招き、飛騨高山地域の基本知識について講義を受けた。そして、その後、事前に学習した上で、実際に2006年9月に高山市を訪れ各地の見学を行った。地域に関する独自の視点で研究した上で、そして、その見学からみる地域の問題点、および、地域に環境客を誘致するための仕組みづくりのアイデアについて、学生によって検討を行った。その意見については高山市および岐阜県の関係者に対して現地でプレゼンテーションを行うことを通じて意見交換の場を持った。2006年度の場合は、9月以降に高山市を訪れることは特に義務付けなかったものの、高山市の地域活性化に関係した項

3) 2008年度にも飛騨センターと共同の活動をしたのであるが、地域連携活動と異なる活動内容であったので除外した。

目について各学生が興味を持つ話題について研究論文を執筆した。そして、2007年3月に学生が提出した論文をまとめたものをその研究成果として飛騨コンソーシアムに提出した。

2007年度は、ここでは、地域のNPO団体が行う実際の活動について知るために交流の機会を持つことを通じて、まちづくり・地域開発に関する活動について考える機会を持つことを中心に展開した。ここでは、先にあげたひだ夢ネットとの協力関係を持つことから始まった。まず、2007年8月に当地を訪れ、NPO団体の現状について意見交換会を行い。その後に地方におけるまちづくりの前線で活動する人たちの様子を見学した。そして、大学の後期授業ではNPO活動について地域から離れた大学から行える活動を共同で行った。具体的には、NPO法人のウェブページ更新に向けて、ユーザーとして、サイト構築に対する意見交換を行ったのである。そのような活動を継続しつつ、2007年12月には、学生有志とともに、再び高山市を訪れ、ひだ夢ねっとの主催するイベントに参加した。

以上の通り、飛騨センターと取り組んでいる事例については、大学周辺地域でなく、遠方から大学関係者に連携の依頼がきたことに対して協力・活動するというものであり、大学から見ると教員主導型のまちづくり参加である。このような活動においては、継続的にきめ細かな活動を行うことについては、その距離の問題から制約があるため、実際、どのように展開するかについては試行錯誤中であることは断っておく。しかしながら、このように大学がない地域から、大学関係者へ協力体制を作るように要請があるということで、地域社会から見て、大学がまちづくりに積極的な関係を持つことを希望する声が確実にあることを認識させるものであった。

3-2. 東京都三田における「三田の家」に関する活動紹介

現在取り組んでいる、大学関係者が主体となって行う地域との連携活動の一つに、東京都港区芝における「三田の家」に関する活動がある。「三田の家」とは、21世紀の大学の教養教育の方法を模索する教養研究センター学術フロンティア内の「インター・キャンパス構築」プログラムと三田商店街振興組合が協力して始めたプロジェクトの総称であり、三田キャンパス大学近くの木造住宅を拠点とした活動をしており、2006年9月30日より一般公開した活動を取っている⁴⁾。

4) 2008年3月で教養研究センター学術フロンティアは終了したが、「三田の家」の活動は継続し

三田地域は学生、大学の教職員、地域の在勤者、商店主、勤務している人々という多様な人々がいるのにもかかわらず、それぞれの結びつきが弱く、特に大学と地域の結びつきが時代とともに希薄になっていることについて危機意識をもつ人々がいた。このような懸念を同じく持っている慶應義塾大学教員の有志が、三田商店街振興組合と連携しつつ、共同で「三田の家」を運営し、地域社会に新たな文化・交流の萌芽をもたらすべく活動することになった。これは、21世紀の大学にふさわしい地域社会との関係性＝学生街の創出に向けて、多様な文化的・教育的プロジェクトを積極的に展開することを目指す活動である。

「三田の家」の活動は先にあげた基本方針のもとで、そこに関係する人がそれぞれの考えをもとに自由度の高い活動を行っている。日常の運営方法としては、曜日ごとの場づくりを担当するマスターを定め、マスターと学生スタッフが共同で運営するというマスター制をとっている。マスターは、担当日に、自身の考えを表現するための場作りを行うため、場の雰囲気は曜日によってまったく異なり、活動内容も多岐にわたる。現在の主な活動内容は、大学内では実現しづらい小規模のレクチャーや身体知的なプログラムの計画・運営や、留学生同士の交流会や、商店街のイベントに対する地域づくりなどをテーマにした活動となっている。また、キャンパスを飛び出してオープンなゼミ活動を行う場合も存在する。これらの活動は、教員が主体となって取り組んだ新しい取り組みに対して、大学側がサポートを行うことで発展・展開している取り組みである。この活動は現在では認知度も高くなり、各種の媒体で取り上げられる機会を持つことになった。⁵⁾

このような環境の下で、筆者が行った活動について簡単ではあるが紹介しておきたい。活動内容は大きく分けて次の二つの活動からなる。まず、毎月の最終火曜日に開催していた地域の住民との交流企画である。これは、主に三田地域で気がついたことについて、商店街関係者をはじめとした住民、大学生、および、大学の教職員が集まり、地域に関係した話題を話し合うものである。内容については、事前に定めておら

ている。

- 5) 現在は「三田の家」の活動と関連して、2008年10月より、新しい地域の拠点として、「芝の家」の活動が加わっている。これは、港区芝地区総合支所による昭和30年代のあたたかい人と人とのつながりの再生を目的とした「昭和の地域力再発見事業」の一環である。主な対象としては地域の住民の交流促進を目指しており、「三田の家」の活動と結びついていることから協力体制を取っている。

ず、当日集まった人々の自発的な話題によって決定されるものであった。例えば、40年前の三田キャンパスの様子を経験者に話を聞く機会とした時もあったし、大学関係者が三田地域を中心として、行う実証実験についてのアイデアを募る会となった時もある。ここでは、地域のことを語り合うことを趣旨として展開した。これは、多様な人々が参加することでいろいろな意見が出ることになった。

もう一つ、2008年度の後半から始まった活動として、既存のゼミ活動のサポートを行う活動が始まった。ここでは、学部ゼミナールで担当教員のもとで研究活動を行っている学生が、授業の終了後、「三田の家」に集まり、研究会で討論した内容について、再度、討論を行う場所として活用されている。「三田の家」でこのような活動を行う利点は、担当教員以外の教員や学生が多く接触することになり、議論を深める場所として適切であるとともに、そこではプレゼンテーション用の機材等授業に必要な機材を用意してあるので、カジュアルな形式で発表会を即時に開始可能であり、学生にとって利便性が高いと思われる。この試みは現在始まったばかりであり、今後の展開が期待される。この活動は、昔ならば、学生が授業終了後に学生街で議論を交わす形で成立していたと思われるが、それを発展させて、議論を行う場所と機会を提供し、直接の指導教員以外の大学教員が自身の専門分野から学生の議論する内容について意見を述べる、いわば研究におけるセカンドオピニオンのような内容を提供することで新しい学びの機会を提供することとなることを期待している。これは地域を様々な人たちが交流するプラットフォームとして取り扱うための取り組みなのである。

3-3. 横浜市港北区におけるふるさとサポート事業への参加

慶應義塾の日吉キャンパスが位置する横浜市港北区の事業として展開している「ふるさとサポート事業」に対して地域の大学関係者の代表として、筆者が事業委員として関係することになっていることで地域の活動と具体的な関係を持つようになった。

ふるさとサポート事業とは、平成17年度に開始した、横浜市港北区が主催する、地元の魅力づくりや地域の課題解決に取り組む区民の活動グループに対する補助事業である。この活動の目的は、市民と大学・行政が連携して、地域の中の多様な人・組織が行う、地域に根付いた活動を育成しつつ長期の継続が可能になるための支援活動の総体である。この事業は区職員による公的な活動ではなく、住民が自主的に行う活動が主役が重要である。そして、区はあくまでその活動を支援する側であることに徹す

ることになる。

年間スケジュールとしては、年度の始まりである4月から5月に募集を行い、6月の発表会で採択を決定する。そして、採択された事業については、計画にしたがって活動を行うことになる。その活動の状況については、11月に中間報告会、年度末の3月に最終発表会を行うことを通じて、事業を実行していくのである。事業委員の役割は、各々の活動を行う団体に対して、報告会や発表会の時に気がついた点について意見・アドバイスを行うことである。この活動は、いわば、地域の活動に対して、ささやかではあるが、コンサルティング的活動を行うことで地域に貢献するということになる。

当事業の参加者からの評価としては、金銭的な面が重要であることは言うまでもないが、それよりも、地域づくりに関わるコンサルティング業務の専門家、地域メディアの担当者、大学の関係者がそれぞれの専門の立場から相談を受け、また、提案を行う点にあるといえる。実際、平成19年度最終発表会（平成20年3月16日開催）に出席した時に、支援の対象を受けた複数の活動当事者は、ふるさとサポート事業では、金銭的な支援も重要であるが、それよりもまちづくり活動の専門家から問題点だと考えていることに対して意見を聞くことができたことと、活動内容は違っても地域に根付いた活動をしている他の主体と交流する機会を持ったことと、区の公認を受けたことによる周囲に与える安心感、の三点をその長所としてあげている点は注意すべきである。この点でも専門家、および専門家を多く抱える（と考えられる）大学に対して期待を持っていると思われる。

4. 終わりに——大学の地域貢献の将来について——

以上、今回は大学と地域の関係について問題意識を持ち、実際にどのような取り組みを行っているかという事例の紹介を行ってきた。ここでは、大学と地域の連携や大学の地域貢献について声高に叫ばれるようになってきている状況を考えると、大学の地域連携について積極的に取り組む必要があることを、その事例から学ぶこととなった。地域社会からの期待は高く、積極的に関係していくことが求められており、この傾向は、今後ますます強くなっていく可能性が高い。

また、大学教育の点から見ると、大学生が大学の外で活動することについて、大学関係者も地域社会の人々も高く評価を行い、期待されていることを確認した。その意味でも、大学と地域の連携について探っていくことは今後ますます重要になると思われる。

今回の論文の中では検証しなかったが、地域に学生が出て活動することに満足しているだけでは、大学の本質的な役割である学問の探求との間に乖離が生まれる可能性があると思われる。この点から、学生の活動を大学で学ぶ学問と整合性を持つカリキュラムを開発することが、今後の大学に強く求められると思われる。

5. 参考文献・資料

(5-1. 雑誌論文・書籍)

1. 伊藤真知子, 大歳恒彦, 小松隆二 (編) (2007) 大学地域論のフロンティア——大学まちづくりの展開——, 論創社
2. 伊藤真知子, 小松隆二 (編) (2006) 大学地域論——大学まちづくりの理論と実践——, 論創社
3. 大宮登・増田正 (編) (2007) 大学と連携した地域再生戦略 ——地域が大学を育て、大学が地域を育てる——, ぎょうせい
4. 樺山紘一 (1998) 都市と大学の世界史——新しい大学像を考える——, 日本放送出版協会
5. 小松隆二 (2006) 大学にとって地域とは何か——大学と地域関係の基礎, 伊藤真知子, 小松隆二 (編) (2006) 『大学地域論——大学まちづくりの理論と実践——』, 論創社, pp5-44
6. 杉岡秀紀 (2007) 大学と地域との地学連携におけるまちづくりの一考察, 『同志社政策科学研究』9 (1), 77-96
7. 高崎経済大学付属産業研究所 (編) (2003) 大学と地域貢献——地方公立大学付設研究所の挑戦——, 日本経済評論社
8. 都市行財政問題懇談会 (2004) 地域自立のためのまちづくり——大学の地域貢献のあり方を考える——, 財団法人日本都市センター
9. 日経グローバル (2008) 特集 全国大学の地域貢献度ランキング 公立大が台頭, バスト 100に21校, 『日経グローバル』No. 110 (2008. 10. 20) pp8-33

(5-2. その他資料・HP) (HPについては全て2009. 01. 01. に確認)

1. 神奈川県横浜市港北区ふるさとサポート事業 HP

<<http://www.city.yokohama.jp/me/kohoku/suisin/kikaku/furusapo/>>

2. 飛騨・生活文化センター <<http://www.hida-center.jp/>>

3. 三田の家 HP <<http://mita.inter-c.org/>>